

い

編集発行：池田市議会
住所：大阪府
池田市城南
1丁目1番1号
郵便番号：563-8666
TEL：072-752-1111
FAX：072-753-5414
[http://www.city.ikeda.
osaka.jp/](http://www.city.ikeda.osaka.jp/)

けだ

No.153

いけだ市議会だより

平成29年(2017年)2月1日



平成29年 池田市成人の集い

12月定例会 …… 2

意見書 …… 2

議会日誌 …… 3

一般質問 …… 4

委員会レポート …… 10

議決結果 …… 12

やまばと …… 12

いけだ市議会だよりは再生紙を使用しています。



12月定例会は、12月6日に開会し、市長から議案11件、並びに人事案件1件が提出され、本会議及び委員会等で審議を行い、いずれも可決・同意しました。また、任期満了に伴う選挙管理委員会委員及び補充員の選挙を行うとともに、9月定例会で閉会中の常任委員会に審査付託した平成27年度決算8件についても認定しました。

12月21日・22日の継続会では、市民の声を広く市政に反映させるため、14人の議員が一般質問を行い、活発な議論を展開しました。

また、市長から提出された追加議案8件と議員提出議案1件を審議し、いずれも原案どおり可決し、12月定例会を閉会しました。

印鑑登録証明書が コンビニで取得が可能に

今回の改正は、国の「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」の規定を受け、2月9日から個人番号カード（通称：マイナンバーカード）の利用により、印鑑登録証の提示を必要とすることなく、コンビニエンスストア等で専用端末機による印鑑登録証明書の交付を可能とするものです。

審議の中では、マイナンバーカードの発行率や専用端末機の利用

条例の一部改正が提出されました。この改正により、桃園墓地の管理料は、原則として市から使用者負担と規定し、区画整備により新設される墓地の使用者を新たに募集することとなります。

審議の中では、永代使用料と管理料の算出根拠、新規使用者の応募資格や募集方法、区画数などについて質疑を行いました。全会一致で可決しました。

市税条例等の一部改正 医療費控除の特例等を規定

地方税法等の一部を改正する等の法律等の施行に伴い、池田市市税条例等の一部改正が提出されました。

内容としては、平成30年度から平成34年度までの個人市民税に限り、所得割の納税義務者が支払った特定一般用医薬品等の購入費に限り、医療費控除の特例を規定しました。その他、法人市民税等の延滞金の計算期間の基礎となる期間の見直し、固定資産税等の課税標準の特例に係る改正、軽自動車税に係るグリーン化特例の適用期限の延長などについて規定の整備を行うものです。

審議の中では、制度の概要や特

定一般用医薬品の内容などについて質疑を行いました。全会一致で可決しました。

職員の給与を 人事院勧告に伴い改定

平成28年8月8日に出された人事院勧告に伴い、一般職の給与月額や期末手当、勤勉手当及び退職手当の調整額の改正、並びに議会の議員及び特別職の職員の期末手当の改正等を行うため、関係条例等の一部改正とそれに伴う一般会計等の補正予算が追加議案として提出されました。

審議の中では、人事院勧告の基礎となる民間給与実態調査の調査方法に異議があるとの反対意見が出されましたが、職員の勤労意欲を高め、よりよい人材を確保するためにも人事院勧告に準じた今回の提案には賛成すると賛成多数で可決しました。

意見書

12月定例会においては、次の意見書を採択し、関係機関に送付しました。

○原発事故による避難者に対する住宅支援についての意見書

桃園墓地の 料金体系などを変更

池田市立桃園墓地の使用者を募集するに当たり、現行の墓地使用料を永代使用料と管理料（20年分）に改め、その上で新たに料金を定めるなど、所定の規定を整備するため、昭和14年に制定された墓地

性、また、コンビニ交付開始に伴い廃止が予定されている石橋プラザの市民サービスコーナーの存続などについて質疑を行いました。全会一致で可決しました。

議員逮捕時の議員報酬等停止条例を可決

市議会では、昨年の本市市議会議員の逮捕を受け、信頼していただける議会づくりに努めているところです。

これまでの議員報酬等に関する条例では、議員が逮捕・起訴され、判決が確定するまでの期間について特段の定めはなく、通常どおりの議員報酬や期末手当を支給していました。

しかし、逮捕、勾留など身体を拘束する処分を受けている間、議員活動ができないにもかかわらず、議員報酬等が支給されていることは、市民の皆様の理解が得られないと判断し、12月22日の本会議において、議員報酬等の支給停止等の規定を追加した「池田市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例」の一部改正案が全会派の代表者の共同提案により提出され、全会一致で可決しました。

本条例は、本年1月1日から施行しています。（施行日前に関しては、従前の規定に従うため、遡及しません。）
主な改正内容については左記のとおりです。

1. **議員報酬及び期末手当の支給の停止について**
逮捕、勾留など身体を拘束する処分を受けている間の議員報酬及び期末手当の支給を停止します。
刑事事件で起訴された場合でも、身体を拘束されない場合において、その公訴期間中に開催される定例会、臨時会及び所属する委員会等に欠席した場合は、その月の議員報酬は、全額支給を停止します。
2. **支給停止となった議員報酬及び期末手当の取り扱いについて**
起訴されなかったとき、無罪判決が確定したときは、支給を停止した議員報酬及び期末手当は支給します。
3. **有罪確定後の議員報酬及び期末手当の取り扱いについて**
有罪判決を受けた場合は支給を停止した議員報酬及び期末手当は支給しません。

議 会 目 誌

12月	11月	10月
12月1日 各派代表者会議 議会運営委員会	11月7日 市議会臨時会 市議会だより編集 特別委員会	10月5日 決算説明会
12月13日 市議会だより編集 特別委員会	11月16日 各派代表者会議 市議会だより編集 特別委員会	10月13日 土木消防委員会 厚生委員会
12月22日 市議会定例会 各派代表者会議 議会運営委員会	11月18日 市議会だより編集 特別委員会	10月14日 文教病院委員会 総務委員会
1月10日 市議会だより編集 特別委員会	11月27日 各派代表者会議 議会運営委員会	10月24日 文教病院委員会 総務委員会
1月13日 市議会だより編集 特別委員会	12月7日 市議会臨時会 市議会だより編集 特別委員会	10月27日 各派代表者会議 議会運営委員会
	12月13日 市議会定例会 各派代表者会議 議会運営委員会	10月29日 文教病院委員会 総務委員会
	12月21日 各派代表者会議 議会運営委員会	11月1日 市議会臨時会 市議会だより編集 特別委員会
	12月22日 市議会定例会 各派代表者会議 議会運営委員会	11月3日 市議会臨時会 市議会だより編集 特別委員会
	12月29日 市議会臨時会 市議会だより編集 特別委員会	11月6日 市議会臨時会 市議会だより編集 特別委員会
	1月5日 市議会臨時会 市議会だより編集 特別委員会	11月9日 市議会臨時会 市議会だより編集 特別委員会
	1月12日 市議会臨時会 市議会だより編集 特別委員会	11月12日 市議会臨時会 市議会だより編集 特別委員会
	1月19日 市議会臨時会 市議会だより編集 特別委員会	11月15日 市議会臨時会 市議会だより編集 特別委員会
	1月26日 市議会臨時会 市議会だより編集 特別委員会	11月18日 市議会臨時会 市議会だより編集 特別委員会
	2月2日 市議会臨時会 市議会だより編集 特別委員会	11月21日 市議会臨時会 市議会だより編集 特別委員会
	2月9日 市議会臨時会 市議会だより編集 特別委員会	11月24日 市議会臨時会 市議会だより編集 特別委員会
	2月16日 市議会臨時会 市議会だより編集 特別委員会	11月27日 市議会臨時会 市議会だより編集 特別委員会
	2月23日 市議会臨時会 市議会だより編集 特別委員会	11月30日 市議会臨時会 市議会だより編集 特別委員会
	2月30日 市議会臨時会 市議会だより編集 特別委員会	12月3日 市議会臨時会 市議会だより編集 特別委員会

議会の予定

3月定例会は、次の日程で開催する予定です。本会議・委員会はいつでも傍聴できます。開会は、いずれも午前10時からの予定です。（定員あり）

- 3月 3日(金) 本会議
- 3月 9日(木) 本会議
- 3月10日(金) 本会議
- 3月13日(月) 委員会
- 3月15日(水) 委員会
- 3月23日(木) 委員会
- 3月24日(金) 委員会
- 3月30日(木) 本会議



一般質問は、議案と関係なく市の行政事務の状況や将来に対する方針などをただすもので、定例会に限りで行います。今議会は14人の議員が市政全般について、市長及び関係部署の考えをただしました。主な内容は次のとおりです。

(一般質問の内容については、質問議員各自の原稿によって編集しています。)

今後の防災対策の取り組みは

(自民同友会)

問 南海トラフ巨大地震や毎年のように発生する台風、ゲリラ豪雨などの風水害に対する今後の取り組みについて問う。

防災情報の周知に努める

答 ハザードマップの改訂作業に着手しており、各種の行政情報が紹介された「暮らしの便利帳」に防災情報を掲載し、今年度末に全戸配布を予定している。

また、平時はもとより災害発生時においても活用できる防災情報をわかりやすくまとめ、ホームページにて公開を予定している。

日本遺産登録への進捗状況は

(市民クラブ)

問 ブランド力強化による観光客の増加や活性化につながる日本遺産登録への進捗状況は。

歴史文化基本構想を策定中

答 テーマパーク構想の一環として、申請要件である歴史文化基本構想を策定中。文化庁からも助言を得ながら申請準備を進めている。

**地域分権検討会議
答申後の予定は**

(自由クラブ)

問 地域分権検討会議から答申書が提出された後の対応と今後のスケジュールは。

**地域の方々と
制度について議論**

答 「池田市地域分権検討会議」で、5回にわたって制度のあり方等について有識者により議論された。提出された答申書は、速やかに地域住民に示し、平成30年度の事業提案には見直し内容を反映できるよう、地域住民と制度のあり方について議論し、まとめていく。

**府・市合同庁舎
洋式トイレ増設を**

(日本共産党)

問 市庁舎の洋式トイレは1・2・4・7階に1カ所ずつのみ。1・2階は子ども連れの母親や年配の方など、多くの市民が来庁し、トイレを利用しようと思っても和式トイレしか空いていないのでトイレの前で困っている姿をよく見かける。洋式トイレの増設を。

洋式化の改修を順次計画

答 平成29年度は6階に男女1カ所ずつ洋式トイレを設置予定。

**総合窓口業務の
検証・評価を問う**

(民社クラブ)

問 行財政改革推進から取り上げられた民間委託の評価と課題並びに市民へのクレーム対応は。

**効果は継続し
サービスの充実に**

答 職員31名が14名に、人件費が年間約1100万円削減され、安定したサービスが維持でき、申請時間の短縮も図られている。業者と定例会議を行い、保険窓口では接遇アンケートも毎年実施。

**石橋の市役所機能
廃止やめ維持を**

(日本共産党)

問 石橋プラザの市民サービスコーナーの3月末での廃止は市民の声も聞かず問題がある。マイナンバーカードも1割の普及で、コンビニ交付は代替にならず再検討を。

**コンビニ交付で
利便性向上する**

答 マイナンバーカードでのコンビニ交付で利便性が向上する。3月末までPRに努め、様子を見る。



一般質問議員

一般質問を行った議員は、次のとおりです。

1	富田 裕樹	(大阪維新の会池田)
2	中田 正紀	(市民クラブ)
3	西垣 智	(自由クラブ)
4	倉田 晃	(自由クラブ)
5	小林 吉三	(日本共産党)
6	三宅 正起	(市民クラブ)
7	前田 敏	(民社クラブ)
8	多田 隆一	(公明党)
9	白石 啓子	(日本共産党)
10	石田 隆史	(大阪維新の会池田)
11	藤原 美知子	(日本共産党)
12	細井 馨	(自民同友会)
13	渡邊 千芳	(市民クラブ)
14	内藤 勝	(民社クラブ)

(※質問順)

インスタントラーメン条例 制定を

(大阪維新の会池田)

問 インスタントラーメン発明記念館への来訪者は昨年度76万人に達した。まちづくりの起爆剤にするために、インスタントラーメンを活用したさらなる施策を講じるべきと考えるが、見解を問う。

答 また、インスタントラーメン条例を制定し官民あげた取り組みをさらに後押しすべきと考えるが。

日清食品と相談しながら 検討

答 今後さらにインスタントラーメンを活用したまちづくり施策を展開していくことが重要。今後はチキンラーメン生誕60周年に向けた取り組みを模索していく。インスタントラーメン条例の制定については、日清食品㈱と相談しながら、池田駅南側地域のまちづくりとあわせて検討していきたい。



日本版DMOの 取り組みについて

(大阪維新の会池田)

問 観光施策を戦略的に実施する法人、日本版DMOについて、6月に一般質問を行った。その後の進捗を問う。

既存の組織を基に 設立をめざす

答 日本版DMOを設立し、本市の観光と商業が一体となって発展していくことを期待する。具体的には地方創生推進交付金事業として3カ年計画を企画検討中。その準備費用として400万円を計上し、うち200万円は交付金を予定。今後は、各観光施設との連携や観光方針の共有化も図っていく。

学校給食費の 収納状況について

(市民クラブ)

問 新聞紙面を賑わす学校給食費の収納率について、全国と本市の状況を問う。

全国平均を上回る状況

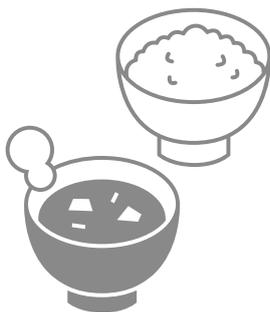
答 平成24年度の全国平均収納率は99・50%であるが、本市(平成27年度)は小学校99・97%、中学

校99・91%との結果が出ている。
**学校給食センターの
整備について**
(民社クラブ)

問 豊かな心を育む教育と文化のまち池田市として学校給食センターの建てかえの一定の方向性が示された。平成31年4月開設に向けて民間提案が募られたが、建設用地が未定のこの時期に募集された理由は。

柔軟で効率的な アイデアを募った

答 細河地域に限定せず幅広く柔軟で効率的なアイデアを募る目的で募集した民間提案については12月21日に締め切った。3月末までに基本計画を策定する。食育推進の拠点としての役割や災害時にも対応できる施設としての役割も盛り込み、1日1万食、アレルギード対応給食1日100食を想定。平成31年4月の開設をめざす。



コミュニティ・スクールの導入は

(市民クラブ)

問 学校と地域がともに進化して「教育日本一のまち池田」をめざすべき。コミュニティ・スクール導入についての見解を問う。

新年度より
ほそごう学園へ導入

答 コミュニティ・スクールは、学校運営に当たって、保護者や地域住民の参画が制度上担保されており、特色ある学校づくりを進める有効なツール。平成29年度よりほそごう学園へ導入予定である。

ほそごう学園
特認校指定の目的は

(自由クラブ)

問 ほそごう学園が来年度から「特認校」となる。その目的は。

教育活動が
活性化することを期待

答 「特認校」と指定することで、施設一体型小中一貫校の特色ある教育を希望する誰もが受けられる機会をつくと同時に、児童・生徒数が増加することにより、より一層教育活動が活性化することを期待する。

ほそごう学園
特色ある取り組みは

(自由クラブ)

問 他の校区から転入を促すための特色ある取り組みは。

異年齢交流や
英語教育等を実践

答 異年齢交流や小学生放課後英語教室、中学校教員による外国語活動等の専門的な指導等、特色ある教育活動を実践している。

少人数学級で
子育て世帯の応援を

(日本共産党)

問 テレビ大阪の特番で「子育てしやすいまち関西No1」と報道された。子育て世代にとって一番の関心は学校の教育。国の調査では、保護者の84%が35人以下の少人数学級を求めている。安倍政権の妨害で毎年1学年ずつ35人学級が実現するはずが、小学2年生で足踏みしたままである。政府に早期に実施を求める。本市でもこの子にも行き届いた教育ができるよう少人数学級の拡充が必要。これまでの議会で中学3年生までの35人学級はわずかな予算で実施できることを明らかにしてきた。「教育日本一」を掲げる池田市として、他

市に先駆けて中学3年生までの少人数学級の拡充が最も重要である。拡充を求める。

教育日本一実現に向け
施策を検討

答 今後国や府の動向を注視し、少人数学級の拡充を含めた施策を検討する。

主権者教育の取り組みは

(市民クラブ)

問 選挙権が18歳に引き下げられたのを契機にさまざまな議論や取り組みが行われている。まちづくり、国づくりにつながる主権者教育の取り組みは。

政治参画への意欲を育成

答 各学校において、学習指導要領にのっとり、社会科において、選挙制度をはじめ政治の仕組みの基礎を学びながら、政治に参画しようとする意欲を育成している。

各学校で

「認知症」の学習実施を
(公明党)

問 実施している地域では「人を思いやる心も育める」と好評。本市でも実施できないか。

福祉教育の一環として
実施を検討

答 周りの人を大切に思う福祉教育として、今後研究を進める。

指導者向け講習会の
実施状況は

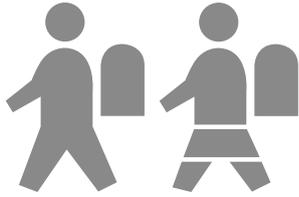
(自由クラブ)

問 学校開放事業で子どもたちを指導している指導者を対象とした講習会等の実施状況は。

以前より
指導者講習会を実施

答 以前より学校開放事業の指導者だけに限らず、ジュニアスポーツ指導者育成の事業として指導者講習会を実施している。12月にはスポーツフェスタの一環として野球教室やサッカー教室を、1月には中央公民館で子どものやる気の引き出し方や接し方を学ぶ講演会としてペップトークを実施。今後子どもたちに適切な指導が行われるよう、ジュニアスポーツ指導者育成の事業を実施していく。





**児童の登下校を見守る
今後の展開**

(大阪維新の会池田)

問 小学校の安全対策の一環として、登下校管理システム「ツイタもん」を導入している。このシステムの効果や現状、今後の展開について問う。

**保護者に安心感を与え
高評価**

答 平成23年度に試験運用を開始し、平成25年度より本格導入した。システム保守やICタグの管理、データ管理等、システム運用委託料として平成27年度より年間280万円を計上。ICタグ所持率は全小学生の91%、登下校有料メーカは44%が加入。児童の登下校が確認でき、保護者も安心とのこと。特に共働きの保護者には、下校時刻メールが好評。今後も児童の安全・安心をめざし、本システムを推奨していく。

**図書館
指定管理者制度検討やめよ**

(日本共産党)

問 他市では指定管理者制度導入で、市民サービスが低下し不適切な蔵書などで問題を起している。図書館への指定管理者制度はふさわしくなく、検討をやめるべき。

図書館協議会に諮る

答 石橋駅前会館建てかえ時の図書機能拡充にあわせ指定管理者制度について図書館協議会等に諮る。

**生活の質(QOL)視点の
施策を**

(公明党)

問 世界一貧しい大統領として話題になったウルグアイのホセ・ムヒカ元大統領は、国連の会議で、「貧乏な人とは少ししかモノを持っていない人ではなく、無限の欲があり、いくらあっても満足しない人のことです」と語っている。今後さらに進む高齢化、厳しい財政状況の中、本市としても福祉施策において、これまでのようにお金やモノの支援だけでなく「健康で文化的で人間的らしい」生活の質に視点をシフトしていくべき。

**寄り添って支援できる
体制を構築**

答 福祉施策として、生活支援、健康支援、就労支援等、寄り添って支援できる体制づくりを進める。

**行政による
障がい者雇用の促進を**

(市民クラブ)

問 行政による障がい者雇用促進の一つとして、公共施設管理公社の見直しの中で障がい者雇用の拡大できないか。

**障がい者雇用の
見直しの中で**

答 現在、公共施設管理公社の見直しを行っている中で障がい者雇用についても見直しを行っている。聞き及んでいる。

**認知症高齢者の
徘徊問題について**

(自民同友会)

問 平成37年には、認知症の患者数は700万人となり、それに伴い徘徊や行方不明者が増加するといわれている。認知症高齢者の徘徊や行方不明者対策について問う。

**早期発見による
事故防止に努める**

答 徘徊高齢者にGPS端末装置を貸与し早期発見による事故防止につなげる徘徊高齢者探索システム事業と、行方不明となった場合に各協力機関へ情報提供し、捜索協力を依頼する徘徊高齢者等SNSネットワーク事業を実施している。大阪府においては、行方不明後、日数が経過している場合など、捜索のエリアを広げる必要がある場合は、府を通じて他市町村や他都道府県へ広域発見協力要請をしていく。

**18歳まで
医療費助成制度の拡充を**

(日本共産党)

問 近隣の自治体が18歳までの医療費助成制度へと足を踏み出した。豊能町に続き箕面市と能勢町も来年度から実施を決めた。国もこの制度によるペナルティ縮小を決めた。今こそ子ども・子育て日本一へ18歳までの拡充を求める。

**制度拡充へ
財源などを検討**

答 近隣の自治体も18歳への拡充の流れがあるのは事実。国の制度も動いてきており、財源を含めてもう少し検討したい。

**留守家庭児童会
早期の学年拡充を**

(公明党)

問 対象学年の拡充を平成30年度に予定されているが、せめて1学年だけでも前倒しできないか。

**学年ごとの段階的な
拡充も検討**

答 高学年実施について現在検討中だが、早い時期での実施も視野に入れ、工夫して進めていく。

**児童扶養手当
年3回支給を毎月**

(日本共産党)

問 児童扶養手当は毎年4月、8月、12月の3期に支給されているが、支給されるまでのやりくりが大変との切実な声がある。国会でも改善のための附帯決議があげられており、国の動きを待つだけでなく本市独自で毎月支給への変更を行っているかどうか。



**来年度の施策に
生かしていきたい**

答 支給回数の見直しについては、国が自治体に調査を行っており、府とともに国の動向を注視している。本市として隔月支給がどの程度可能か事務への影響などを検証し、健康、生活、就学など様々な意味で支援の仕組みを検討し、来年度の施策に生かしていきたい。

**保育への本市独自の
補助事業は**

(市民クラブ)

問 「教育日本一、子ども・子育て支援日本一」を唱える本市として、こども園や保育所等に対する市独自の補助事業はあるのか。

多数の補助事業を展開

答 園児1人当たり4千円の基本助成や3歳児以上の主食費助成、ゼロ歳児に対する公定価格の上乗せ助成等を実施。また、保育の質の向上を図りICT化事業を推奨。導入される園・所にも補助を実施。

**産後つつや乳児虐待を
なくすには**

(市民クラブ)

問 出産だけがクローズアップされているが、妊娠、出産、子育てという日常生活の支援が重要。妊娠期間や子育て中の強度なストレスが産後つつや虐待につながっている。保健師や助産師による対策チームをつくり、産前・産後の日常生活の支援ができないか。

**子育て支援チーム
立ち上げを検討**

答 産前・産後の日常生活に行政がどこまで支援できるか疑問だが、子ども・子育てで日本一を標榜している中で、産前・産後ケアは充実させたい。保健師や助産師を中心に元気な母親の協力のもと子育て支援チームの立ち上げを検討。

**アルコール健康障害への
対応は**

(民社クラブ)

問 基本法に基づく対策推進基本計画が策定された。アルコール関連問題会議設置へ市の取り組みは、

**アルコール健康障害の
啓発を推進**

(公明党)

答 教育・啓発が重点課題とされ、検診時等で啓発を推進し、保健所の講演会参加など協力していく。問題会議は府の動向等をふまえ保健所を中心に実情に応じた連携体制整備に積極的に協力していく。

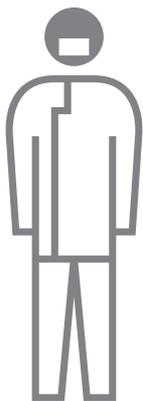
**特定検診・保健指導事業の
評価は**

(民社クラブ)

問 効果額を「見える化」することにより、検診等への関心とともに受診率が向上すると考えるが見解は。また後期高齢者への歯科検診補助制度活用への取り組みは。

**データ検証が進んでいくと
予想**

答 医療費の検証が始まり、受診率や受診者のデータ検証が進んでいくと予想。補助制度を活用し負担金を徴収しない方向で調整。



生活スタイルからの
環境施策を
(市民クラブ)

問 パフォーマンスでなく現実の生活スタイルを変える環境施策を。

クールチョイスを
市民運動に

答 環境省が提唱するクールチョイスを啓発しCO₂削減をめざす。

次世代都市交通システムの
普及を
(大阪維新の会池田)

問 愛知県豊田市では、国の総合特区制度を活用し、トヨタ自動車や名古屋大学など、産官学で電気自動車や自動運転など次世代都市交通システムの普及に取り組んでいる。折しも本市にはダイハツ工業株本社があり、次世代都市交通システムの普及促進条例を制定し、今後のまちづくりを生かしていくべきだと考えるが、見解を問う。

参考にし
低炭素社会実現に努める

答 提案の次世代都市交通システム普及も参考に、さらなる低炭素社会の実現に向け、取り組みを強化していきたい。

細河地区の
有害鳥獣対策は
(市民クラブ)

問 細河地区において、現状のまま有害鳥獣の被害が続けば、耕作放棄地が増え、後継者不足になり、日本4大植木産地である細河のよさを失う危険性があると考えますが今後の対策は。

喫緊の課題と認識

答 現状は認識している。細河区活性化のためにも地域と話し合いながら、有効な対策を講じていきたい。

池田市公共施設管理公社の
今後は
(民社クラブ)

問 平成28年9月2日、公共施設管理公社に対する検討委員会の検討結果が通知された。その結果を受けて、新たな出発点を迎えた公共施設管理公社の今後は。

名称変更や
事業の整理を図る

答 管理公社は池田市とは別の団体。検討委員会からの答申を受け、補助金事業や指定管理事業の整理を行い、名称も「緑」や「スポーツ」に関するものに改めると聞き及んでいる。防疫事業については直営に戻す。体育館は再委託せず本年4月から管理公社による直営化を検討。市営住宅等補助事業は指定管理者制度に変更を検討。

阪急石橋駅に
ホームドアの設置を
(日本共産党)

問 視覚障がい者がホームから転落する事故は各地で後を絶たない。石橋駅はカーブの中にあるホームとして、視覚障がい者だけでなく、子どもや高齢者にとっても危険な駅であり、石橋駅利用者の安全のためにホームドアの設置と各ホームの人的配置を求める。

早期設置
阪急に要望・協議したい

答 ホームドアについては阪急電鉄全線のうち十三駅のみ設置を決定しているが他は検討段階にある。石橋駅が危険であることは認識しており、利用者の安全確保のため可能な限り早期設置を要望していく。人員配置も含めて阪急と協議したい。

石橋駅周辺の
放置自転車対策は
(自由クラブ)

問 石橋駅周辺における放置自転車対策は。また、駐輪場運営や啓発事業、官民の役割について問う。

警察や商店会と協力し
対策を推進

答 石橋駅周辺については、休日や夜間も含め放置防止啓発指導や移動保管を実施しているが、近隣店舗の利用者による一時的な駐輪が課題になっている。

今後の対策については、警察や商店会と協力し、放置自転車の移動保管の強化を含め、店舗前放置駐輪の防止に努める。また、近隣駐輪場の利用促進による路上放置台数の削減を図り、石橋地域の放置自転車への対策を推進していく。



委員会 レポート



12月定例会では、11件の議案を、市議会に設置している常任委員会に審査付託し、細部にわたり慎重に審査しました。

12月21日の本会議では、各委員長が審査の結果報告を行い、市長から提出された議案はいずれも原案どおり可決しました。

各委員会での審査の主な内容は、次のとおりです。

総務委員会

コンビニ交付が必要となる 個人番号カードの交付状況は

〔印鑑条例の一部改正〕

問 本条例は、個人番号カードの活用によりコンビニエンスストア等で印鑑登録証明書の交付ができるよう規定するものであるが、個人番号カードの現在の交付状況と印鑑登録証明書を含めた各種証明書のコンビニ交付実施に伴う問題点について問う。

市内人口の約7・5% さらなる周知が必要

答 現在、個人番号カードの交付については、申請から1ヶ月以内に発行できており滞留等の問題はないと捉えているが、カードの交付状況が人口の約7・5%にとどまっていることから、利便性向上をめざし実施するコンビニ交付そのものの周知とあわせて、個人番号カードの交付申請についても周知を図る必要があると考えている。

また、各種証明書の発行に必要なマルチコピー機を設置していない店舗があることや、店舗自体がない地域もあることから、今後、その対策も検討する必要がある。

落語みゅーじあむ指定管理者 変更による支障はないか

〔上方落語資料展示館指定管理者の指定〕

問 今回、上方落語資料展示館すなわち落語みゅーじあむの指定管理者の候補者として、本年7月1日設立の団体である「落・楽倶楽部『いけだ』」を提案している。

これまで落語みゅーじあむの指定管理は、池田市観光協会が行ってきたが、指定管理者の変更により、同館の管理・運営に支障を来すのではないかと問う。

観光協会から独立した団体 実績があり支障はない

答 今回、指定管理者の候補者として提案している「落・楽倶楽部『いけだ』」は、池田市観光協会ですぐに独立した団体であるため、これまでの実績に基づき、支障なく管理・運営が行えるものと考えている。



非常用自家発電設備 建屋の詳細は

〔一般会計補正予算〕

問 現在、市役所庁舎地下1階に設置している非常用自家発電設備等を新たに市役所駐車場内に構築する予算として、5億1300万円計上している。非常用発電設備等を設置する建屋の仕様について問う。

また、設備等の設置に伴い、駐車スペースが減少することを危惧するが、何か対策は検討しているのか。

10メートルの2階建て 1階には駐車スペースを確保

答 建屋の仕様は、幅約20メートル、奥行約6・5メートル、高さ約10メートルの2階建てで、屋上部分を加えると高さは約14メートルになる。

また、2階部分には非常用自家発電設備及び中央監視設備を、屋上部分には受変電設備を設置する予定である。なお、駐車スペースを確保するため、建屋の1階部分は柱等で構成し、その空間を利用して6台分の駐車スペースを確保する予定である。

文教病院委員会

秦野小学校外構工事 学校教育活動への影響は

〈一般会計補正予算〉

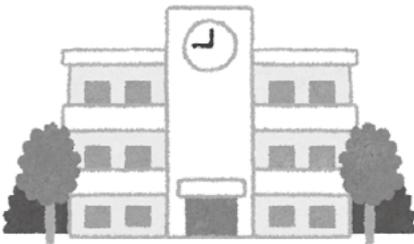
問 秦野小学校北校舎の耐震化を目的とした改築工事を施工する際、制度上、国庫補助金を受ける要件である年度内の完工を達成するため、従来同時に契約していた外構工事を切り離さざるを得なかったことは理解できるが、その外構工事に伴う債務負担行為の補正を本定例会に提出することとなった理由として、学校教育活動へ与える影響について問う。



万全の対策を期すため
影響は少ない

答 秦野小学校北校舎の改築工事は平成29年3月に完了予定だが、引き続き途切れることなく外構工事に移ることができるよう本年度中に入札・契約を行うため、本定例会への提出となった。

また、これまでから秦野小学校においては各校舎の耐震補強工事を進めてきたところであるが、その中でも、振動、騒音、ほこり等の対策には万全を期しており、児童や保護者からも大きな苦情は出ていない上、これらの工事に比べると本工事は小規模であり工期も短いため、学校教育活動への影響は少ないものと考えている。



厚生委員会

社会福祉協議会への 支援が必要ではないか

〈保健福祉総合センター指定管理者の指定〉

問 社会福祉協議会が保健福祉総合センターの指定管理者に指定されれば、業務量も増えていくと推察できるが、本市として当協議会に人材や財政面等の支援を考へはないのか。

財政運営面を精査し 増収策を模索後、検討する

答 社会福祉協議会の重要性は認識しているが、単純な人材や財政面等の支援は組織として一定の自立性を保つてもらうためにも、よくないと考えている。

したがって、まず監査委員に市の補助金の支出団体である社会福祉協議会へも監査を依頼し、財政運営面などについて精査いただく予定である。

そして次の段階として、専門性を持った事業者などと連携を図ってもらい、自主事業における増収策などを模索した後、支援すべきかどうか検討していく。

土木消防委員会

改正後の農業委員の選任基準は

〈農業委員会の選任による
委員の定数条例の全部改正〉

問 本条例の改正は、農業委員会等に関する法律の一部改正に伴い、農業委員の選出方法を選挙制から公募による市長の選任制に移行し、農業委員の定数を定めるためのものであるが、今後の農業の発展を考へる上で、若者や女性を含めた新しい農業従事者の育成が必要である。その観点から農業委員に選任される人物は、従前の農家に特化せず、広い見識を備え公平な判断ができ、かつ専門的なアドバイスが可能な人物が選任されるべきであると考えているが、どのような人物を選任するつもりか。

法の趣旨をふまえ 中立な立場で選任する

答 法の趣旨にあるように、農業についての見識を十分に有しつつ、国が重視している農地利用最適化の推進に当たって十分に役割を果たせる人物で、かつ性別・年齢の偏りを考慮しながら、中立な立場で委員を選任していきたいと考えている。

○市長提出議案及び議決の結果

議 案 名	議決の結果
平成 27 年度池田市病院事業会計決算の認定について	認 定 (全員異議なし)
平成 27 年度池田市水道事業会計決算の認定について	認 定 (賛 成 多 数)
平成 27 年度池田市公共下水道事業会計決算の認定について	認 定 (全員異議なし)
平成 27 年度池田市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定 (賛 成 多 数)
平成 27 年度池田市財産区特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定 (全員異議なし)
平成 27 年度池田市介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定 (賛 成 多 数)
平成 27 年度池田市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定 (全員異議なし)
平成 27 年度池田市一般会計歳入歳出決算の認定について	認 定 (賛 成 多 数)
池田市農業委員会の選挙による委員の定数条例の全部改正について	原案可決 (賛 成 多 数)
池田市印鑑条例の一部改正について	原案可決 (全員異議なし)
池田市市税条例等の一部改正について	原案可決 (全員異議なし)
墓地条例の一部改正について	原案可決 (全員異議なし)
旧慣による公有財産の使用権の廃止について	原案可決 (全員異議なし)
池田市保健福祉総合センター指定管理者の指定について	原案可決 (賛 成 多 数)
池田市立コミュニティセンター指定管理者の指定について	原案可決 (全員異議なし)
池田市立上方落語資料展示館指定管理者の指定について	原案可決 (全員異議なし)
共同利用施設指定管理者の指定について	原案可決 (全員異議なし)
池田市教育委員会委員の任命について	同 意 (全員異議なし)
平成 28 年度池田市国民健康保険特別会計補正予算 (第 6 号)	原案可決 (全員異議なし)
平成 28 年度池田市一般会計補正予算 (第 8 号)	原案可決 (全員異議なし)
人事院勧告に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について	原案可決 (賛 成 多 数)
平成 28 年度池田市病院事業会計補正予算 (第 4 号)	原案可決 (賛 成 多 数)
平成 28 年度池田市水道事業会計補正予算 (第 3 号)	原案可決 (賛 成 多 数)
平成 28 年度池田市公共下水道事業会計補正予算 (第 3 号)	原案可決 (賛 成 多 数)
平成 28 年度池田市国民健康保険特別会計補正予算 (第 7 号)	原案可決 (賛 成 多 数)
平成 28 年度池田市介護保険事業特別会計補正予算 (第 4 号)	原案可決 (賛 成 多 数)
平成 28 年度池田市後期高齢者医療事業特別会計補正予算 (第 4 号)	原案可決 (賛 成 多 数)
平成 28 年度池田市一般会計補正予算 (第 9 号)	原案可決 (賛 成 多 数)

○議会提出議案及び議決の結果

議 案 名	議決の結果
池田市選挙管理委員会委員の選挙について	終 結
池田市選挙管理委員会委員補充員の選挙について	終 結

○議員提出議案及び議決の結果

議 案 名	議決の結果
池田市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について	原案可決 (全員異議なし)

やまばと

市議会だより編集特別委員会

委員長 荒木 眞澄

副委員長 小林 義典

委員 小林 吉三

委員 倉田 晃

委員 中田 正紀

委員 石田 隆史

委員 前田 敏

新たな年にあたり市民の皆様は何を祈願されたでしょうか。自然災害が少ないこと、健康や福祉に関すること、経済的な安定や景気の上昇、さらには平和な世界という視点もあるかと存じます。

本市も福祉施策など市民サービスの向上をめざしてさらなる行財政改革を行い、限られた予算の中で、事業の選択と集中が求められています。

こうした改革を推進し、議会として議論を深め、議会の権能をいかに発揮して、市民の皆様の信託に応えてまいります。

議会だよりを通して、わかりやすく活動を伝えてまいりますので、今年もご支援、ご協力をお願いいたします。